

その名も「OK会」という集まりだ。そこで米軍基地移設についての不満や愚痴を吐き出すという。取りまとめ役の官僚が声を潜める。

「OK会ができたのは鳩山由紀夫元首相の県外移設発言で辺野古問題をこじらせた頃です。沖縄は未熟な民主党につけ入るように、非現実的な県外移設を頑なに訴え続けた。以来、われわれは我々売きでストレンスが

調査官クビを求められた 最高裁長官「官僚の責任」

国際結婚の破綻などで影響を受ける子どもたちの利益を保護する「ハーグ条約」の加盟に向けて日本政府が閣議了解したのは菅直人政権当時の5月。国内法整備の一環として民法が改正され、最高裁も全国通達を出



竹崎氏はどう判断

膨らむ一方だったのです。会合はどんな様子なのか。「未明に集まっては酒を飲みながら『調子に乗って増長している』などと沖縄への不満や鬱屈を語り合うのです。沖縄を出し抜いて基地問題を進める具体策はないか、知恵を出し合うこともありですよ」(同)

田中氏だけが例外ではないのだ。防衛官僚がこの有様では沖縄に未来はない。

した。両親が離婚した子どもが自由に両親と交流できるのかと思つたら、「現場」はそうでもなさそうだ。政治ジャーナリストが言う。「当時の江田五月法相も衆院法務委員会です。可能な限り家庭裁判所は親子の面会交流ができるよう努めることが法律の意図。家裁の調停・審判で、より一層努力がなされることを期待する」と答弁しています。両

親が離婚した子どもが片方の親だけでなく、もう一人の親にも面会できる権利を保障するのが世界の流れ」ところが調停・審判の現場では、依然として従来の解釈を変えようとしないう。連れ去られた娘の引き渡しを認めるよう千葉家裁松戸支部に求めた埼玉県在住の父親が明かす。

「裁判所は『相手方(母親)が合意なく当時の環境を変えたことだけをもって申立人(父親)に(娘を)引き渡す根拠とするには足りない』。『面会交流の制限だけで(母親の)監護能力が不十分とまでは言い切れない』という理由で私の申し立てを退けました。通達や法相答弁に反するだけでなく、公務員が法の趣旨に従わない違法行為ですよ」

これを受けて、「親子の面会交流を実現する全国ネットワーク」(藤田尚寿代表)が12月9日、この父親ら2人の事件を担当したS、Uの両調査官らの懲戒免職

処分を求める意見書を、竹崎博允最高裁長官あてに提出。ついに「反動調査官」のクビを要求する事態に発展したというわけだ。

前出・父親が言う。「民法改正後の数カ月で子どもに会えない親が2人自殺しています。虐待で親に殺された子どもも、もう一方の親が会えていれば救え

たケースもあります。彼らは裁判所に殺されたようなもの。われわれは難しいことをお願いしているわけではありません。ただ法律に従ってほしいだけです」

最高裁長官といえば、国家公務員宿舍問題を機に東京都新宿区にある「豪邸」がやり玉に挙げられた。その司法官僚の責任やいかに。

東電国有化で勝俣会長 「我欲と天罰」モノ発言

東京電力の「国有化」が現実味を帯びてきた。廃炉費用や火力発電所の燃料代などが莫大に膨れ上がる結果、来年度中に債務超過に陥って公的管理下に置かれる可能性が出ているためだ。徹底抗戦の構えなのが、東電の「ドン」である勝俣恒久会長だ。

政府による1兆円規模の資本注入の動きが一部で報じられた12月8日、勝俣会長を都内で直撃した。

「それはそう(国有化)にならないようにしたいけどね。一つは料金の問題をどう考えるかだ。資本注入は一過性のものであって、1兆円の赤字が出てるんだから、1兆円の資本注入でも1年しかもたない。どっちみち値上げをやらない限り(資金繰りができない)。あとは会社の合理化の問題点もし



意気軒高